

## 2 組合 効率的で効果的な行政経営

### 1 施策の目的

広報紙やホームページ等を活用し、積極的に組合が担う行政情報を提供することにより、組合の透明性を高め、「しばたこういき」として住民に身近な組合経営を実現する。

構成団体との連携を今まで以上に強化し、効率的で効果的な組合経営を推進する。

組合の共同処理基本計画に基づき、具体的な方策を推進するとともに、行政評価を実施し、計画的かつ構成団体と住民にわかりやすい共同処理事務を推進する。

### 2 施策を取り巻く環境変化（現状）と課題

- ・ホームページのリニューアル、SNSによる情報発信を開始した。掲載情報の多様化や鮮度の維持が課題である。
- ・組合行政経営のさらなる効率化が求められている。
- ・構成団体と組合との役割分担を明確化する必要がある。
- ・共同処理事務や組織体制の見直しと改善による住民サービスのさらなる向上が求められている。
- ・構成市町村の財政状況を考慮し、組合財政の一層の健全化と安定化を図る必要がある。
- ・法改正に基づく組合の監査機能強化に対応し、共同処理事務に対する住民の信頼を高める必要がある。
- ・複雑、多様化する組合行政について、構成団体と住民へのわかりやすい説明と周知を図る必要がある。
- ・組合施設の老朽化に伴い、年次的大規模改修、更新を予定しており、事業費の高止まりや老朽化した施設の維持管理経費の増嵩が見込まれているため、財政負担の抑制及び平準化に努める必要がある。

### 3 これまでの取組成果と現況

- ・年4回（4月、7月、12月、2月）の組合広報を広域管内約5万世帯に全戸配布し、行政情報を広く公表するとともに、組合ホームページやSNSを活用し、詳細な情報やタイムリーな情報を発信している。
- ・平成22年に第1次広域共同処理基本計画を策定し、計画に基づく行政評価の検証により共同処理事務の効率化及び効果的な事業展開を進めている。
- ・共同処理施設総合管理計画を策定し、組合施設の計画的な更新、補修により延命化に努め、総合的な維持管理経費を圧縮している
- ・事務局を共通にする関係3組合の組織機構を見直し、新発田地域老人福祉保健事務組合を下越障害福祉事務組合に統合して、更なる業務の効率化を図っている。
- ・財務会計システム、公会計システム及び庁内LANシステムを構築し、事務処理の効率化、省力化に努めている。
- ・統一的な地方公会計基準に基づく財務書類を作成し、財政マネジメントの強化を図っている。
- ・新発田市監査委員事務局による伝票検査を実施し、検査結果をフィードバックすることにより適正な予算執行の徹底に努めている。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
組合ホームページアクセス数推移	209,483 件	232,543 件	252,527 件
一般市町村負担金総額推移	2,520 百万円	2,735 百万円	2,797 百万円
各施策成果指標平均達成率	41 %	53 %	44 %

## 効率的で効果的な行政経営 2 組合

### 4 施策の目標

- ・ホームページのアクセス累計数 472,000 件【参考値：H30 年度末 252,527 件】
- ・一般市町村負担金総額対前年比（期間平均） ±5%【参考値：R2 当初予算 5.9%】
- ・各施策成果指標の平均達成率 70%【参考値：H30 年度 43.9%】

### 5 施策の展開（事務事業）

- ・情報発信ツールの特性を踏まえた活用方法を検討整理したうえで、適切かつ定期的な情報発信に努め、組合及び組合事務の理解度の向上を図ります。
- ・行政評価に基づく適正な予算の編成と執行に努め、簡素化及び適正な競争等による経費の節減を図ります。
- ・構成団体及び住民のニーズに対応するため、効率的な組織体制や手法を検討するとともに、構成団体との連携を密にしながら、実現に向けた取組みを進めます。
- ・入札契約制度について、組合の特殊性を考慮したうえで、一層の競争性及び透明性の向上を図ります。
- ・高度化する情報通信技術への対応について検討し、情報管理の適正化を図るとともに、安定的なネットワーク環境の維持に努め、業務の効率化を進めます。
- ・組合監査基準に基づく監査の実施により、監査機能の充実、強化を図ります。
- ・広域共同処理基本計画に関する職員の理解度の向上と自発的な取組みを促進し、マンパワーを結集して業務を遂行する環境を整えます。
- ・持続可能な基本計画の進行管理と評価の体制を再構築するとともに、計画内容と評価結果について、積極的に公表を進めます。

### 6 事務事業の目標

- ・組合ホームページ掲載計画数達成率 100%【参考値：H30 年度 64%】
- ・組合ツイッターの年間ツイート数 480 件【参考値：直近9カ月月平均 30 件】
- ・各事務事業総合評価結果達成率 80%【参考値：H30 年度 64.6%】
- ・一般競争入札導入率（随意契約除く） 100%【参考値：0%（新規事業）】
- ・組合使用端末ウィルス非感染日数 365 日【参考値：H30 年度 365 日】
- ・監査事務局による伝票監査の指摘件数 3 件【参考値：H30 年度 8 件】